

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
東

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所
 コード番号 6957 URL <http://www.shibaura-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務部長 (氏名) 細井 和郎 (TEL) 048-615-4000
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,757	16.2	1,366	60.8	1,549	46.5	1,175	132.5
25年3月期	16,143	△5.5	849	△52.2	1,058	△38.1	505	61.6
(注) 包括利益	26年3月期		1,949百万円(67.3%)		25年3月期		1,165百万円(△1.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	151.22	—	7.8	7.1	7.3			
25年3月期	65.05	—	3.7	5.0	5.3			
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		-100万円		25年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年3月期	22,998	15,971	68.8	2,035.65				
25年3月期	20,828	14,334	68.2	1,826.78				
(参考) 自己資本	26年3月期		15,826百万円		25年3月期		14,203百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,006	△1,127	△314	5,263
25年3月期	2,151	△2,506	△753	4,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	310	61.5	2.3
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	310	26.5	2.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		24.7	
(注) 25年3月期期末配当金の内訳	普通配当		35円00銭		記念配当		5円00銭	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	9.3	750	49.4	750	18.9	720	63.9	92.61
通 期	20,000	6.6	1,500	9.8	1,500	△3.2	1,260	7.2	162.06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	7,779,865株	25年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,235株	25年3月期	4,975株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,774,768株	25年3月期	7,774,940株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,537	13.0	466	49.8	600	40.0	509	219.3
25年3月期	13,752	△7.2	311	△59.1	428	△51.9	159	△69.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	65.48		—					
25年3月期	20.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,453	9,483	61.4	1,219.77
25年3月期	14,822	9,378	63.3	1,206.22

(参考) 自己資本 26年3月期 9,483百万円 25年3月期 9,378百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
4. その他	P. 23
(1) 役員の変動	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、米国では個人消費の増加や住宅等の民間需要に支えられ緩やかな景気回復が続き、欧州では景気に持ち直しの動きが見られました。また、中国では成長率が鈍化してきているものの堅調に推移しました。一方、国内では円安を背景に輸出が回復し、株高や消費税増税の駆け込みによる個人消費の増加により、景気は緩やかに回復してきました。

このような状況のなか、当社グループでは、製造面では将来の素子需要に備えるため、11月に福島市松川町に㈱福島芝浦電子の第2工場が竣工しました。また、国内工場の効率化を図るため、2014年4月1日に㈱一戸芝浦電子を㈱岩手芝浦電子に統合いたしました。販売面では国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、空調、住設関連、自動車用センサの売上が順調に増加し、また、素子販売も自動車用を中心に好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比16.2%増の187億5千7百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は13億6千6百万円(前年同期比60.8%増)、経常利益は15億4千9百万円(前年同期比46.5%増)、特別利益としてリスク回避の観点から売却したことによる投資有価証券売却益2億1千3百万円を計上した結果、当期純利益は11億7千5百万円(前年同期比132.5%増)となりました。

セグメントごとの業績につきましては、日本においては売上高155億3千6百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益17億1千2百万円(前年同期比28.4%増)、アジアでは、売上高94億7千2百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益2億7千1百万円(前年同期比192.6%増)となりました。

②次期の見通し

欧州では景気の回復傾向が見られ、米国経済は引き続き堅調に推移するものと予想されており、中国経済では成長率は鈍化するものの大きな下振れリスクは少ないと予想されます。国内では消費税増税による一時的な景気減速懸念がありますが、徐々に回復していくと期待されます。

このような状況のなか、当社グループは研究・開発体制をさらに強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応等、技術と販売が一体となった営業推進を引き続き展開し、既存市場の掘り起こしや海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社を挙げて原価低減を推し進めるために、製造工程における自動化投資と今後の受注の増加に対応できるよう設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高200億円(当期比6.6%増)、連結営業利益15億円(当期比9.8%増)、連結当期純利益12億6千万円(当期比7.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、229億9千8百万円となり前連結会計年度末に比べ21億7千万円増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等流動資産の増加によるものであります。負債の部では5億3千3百万円増加し70億2千7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等に伴う流動負債の増加によるものであります。なお、有利子負債は4千4百万円増加の21億7千1百万円となりました。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ16億3千7百万円増加し159億7千1百万円となりました。主な要因は当期純利益による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。また、自己資本比率は68.8%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、52億6千3百万円となり、前年同期比8億5百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億6百万円（前期21億5千1百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億5千1百万円、減価償却費10億7千6百万円等の資金の増加が、売上債権の増加7億6千1百万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億2千7百万円（前期25億6百万円）となりました。これは主に、(株)福島芝浦電子の増築等に伴う有形固定資産の取得による支出13億6千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億1千4百万円（前期7億5千3百万円）となりました。これは主に、配当金の支払3億1千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	64.4	64.3	61.4	68.2	68.8
時価ベースの自己資本比率	55.8	60.4	55.3	44.8	71.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	0.9	1.8	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.4	73.4	58.7	86.3	96.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、業績の進展状況に応じ増配などにより、積極的に還元を行う考えであります。また、当社は製造販売業であり、開発・生産・販売競争力の強化を目的とした設備投資を今後とも継続的、積極的に実施するため、内部留保にも努め、将来とも安定して収益を確保できる体質を構築し、株主各位に対しましても長期的利益還元を努める所存でございます。

配当金につきましては、前期は普通配当35円に記念配当5円(創立60周年)を加えた合計40円でしたが、当期は普通配当を5円増額し40円の案とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①経済状況

当社グループの主要製品であるサーミスタは空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等使用範囲は多岐にわたっておりますが、当社グループが販売している国又は地域の経済状況により営業収入は影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場である日本、アジア、欧州等における景気後退やそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、中国及びタイにおける製品の生産並びにアジア、欧州等における販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。販売価格を都度見直し悪影響を最小限に止めるようにしていますが、生産移管をはじめ海外事業のウェイトは年々高まっており、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及びタイで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- a. 不利な政治又は経済要因
- b. 予期しない規制の強化もしくは法律の変更
- c. 人材の確保の難しさ
- d. テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減を図るため、中国の東莞と上海で生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における経済状況、法的規制又は税規制の変化、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。

当社グループとしましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④災害等のリスク

当社グループでは当社及び国内の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しております。また、海外の生産拠点は水害等自然災害による工場の長期稼働停止に備え、海外工場間で事業の分散化を図っております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サーミスタ及びそのセンサに特化し、サーミスタセンサ及びその関連製品について技術・品質No.1を目指します。また、顧客に密着した営業活動により、顧客ニーズを先取りし、迅速かつ柔軟に対応する「技術力」「生産力」「販売力」を増強し、「環境」「省エネ」そして「安全」という時代の要請に応じてまいります。

サーミスタのSHIBAURAを世界のブランドに育成するため、海外販売並びに海外生産拠点の強化に注力いたします。永年蓄積した基礎技術を中核にして、独自の技術をさらに深化発展させ、市場での一層の差別化を図りながら、メーカーとしての存在価値を高めることにより、顧客満足度向上と社会貢献ができるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤を一層強化して持続的成長、発展を図ることを目指して「売上高営業利益率」が10%を上回ることを主要な経営指標として掲げ、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのなかで、㈱芝浦電子は、製品開発と営業そして財務等の内部管理の中核として、その役割をより明確にしております。㈱福島芝浦電子は、ガラスコートサーミスタ製造の一貫工場であり、あわせてサーミスタ素子の基礎研究と開発の拠点として拡充しております。ここでサーミスタ素子を生産し、他の国内外の関連子会社に送り、センサとして組み上げます。また、サーミスタ素子の一部は独自ブランドのPSBガラスコートサーミスタとして世界標準の素子とするために世界中に拡販します。なお、㈱福島芝浦電子の生産スペースは手狭になりつつあることから、さらなる素子生産能力の増強、特に将来の1000℃耐熱のサーミスタ素子需要増に対応するため、福島市松川町に第2工場の建設を計画し、昨年11月に竣工いたしました。国内関連子会社では、技術部門を充実させ、本社と一体となってサーミスタセンサの製造技術を深化させるとともに海外関連子会社工場を指導するマザー工場としての位置付けをより明確にします。また国内工場の効率化を図るため、4月に㈱一戸芝浦電子を㈱岩手芝浦電子に統合いたしました。

海外関連子会社工場のうち、タイのアユタヤ工場は工業団地の洪水対策インフラが完了するまでは稼働させず、シンプリ工場での1棟増築（一昨年5月竣工）によりアユタヤ工場分の生産能力を維持し、さらに設備増設により、生産能力を拡充しております。またリスク回避の観点から、上海工場を移転増床（一昨年9月）し、事業の分散化および将来の生産能力の確保を図っております。なお、海外関連子会社工場（タイ、中国2社）では数年来人件費が上昇していることから、製造工程の自動化を積極的に進め原価低減を図っております。

営業面では、これまでの家電、空調、住設、OA、素子といった内外の既存市場を守りつつ拡販に努めます。最近では既存製品を応用したハイブリッド車や電気自動車の新市場が国内だけでなく欧米でも拡大していることから、昨年12月よりドイツ現地法人販売会社が事業を開始し、新しい市場を積極的に取り込むべく営業活動を展開しております。さらに既存製品に加え、1000℃耐熱のサーミスタやワイドレンジのサーミスタを用いたセンサを開発することで、自動車のエンジンEGRや排ガス装置、高効率給湯器、家庭用オーブンそして燃料電池等の新市場に積極果敢に参入いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、研究・開発体制を更に強化して次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車に見られる環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応、ガス機器の安全対策、そして更なる省エネルギーをめざす家電製品への温度センサの応用に向けて、技術と販売が一体となった営業推進を展開し、既存市場の掘り起こしや新たな市場への参入を図っております。同時にグローバルな販売体制を一層強化して海外市場での売上拡大も図っております。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を更に推し進め、業績の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,756,359	5,569,206
受取手形及び売掛金	4,232,207	5,348,158
商品及び製品	1,076,890	914,540
仕掛品	1,985,016	1,948,903
原材料及び貯蔵品	816,114	922,712
繰延税金資産	265,846	280,513
未収入金	263,653	284,046
その他	193,713	76,967
貸倒引当金	△771	△879
流動資産合計	13,589,030	15,344,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,018,899	6,763,997
減価償却累計額	△2,992,252	△3,338,853
建物及び構築物(純額)	3,026,647	3,425,143
機械装置及び運搬具	9,102,714	9,915,451
減価償却累計額	△7,050,941	△7,752,824
機械装置及び運搬具(純額)	2,051,773	2,162,626
土地	764,132	778,580
リース資産	16,048	16,048
減価償却累計額	△7,981	△10,791
リース資産(純額)	8,066	5,256
建設仮勘定	33,531	177,584
その他	1,201,986	1,336,044
減価償却累計額	△978,133	△1,098,458
その他(純額)	223,853	237,585
有形固定資産合計	6,108,004	6,786,776
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	473,264	261,640
繰延税金資産	93,402	52,894
その他	408,831	394,125
貸倒引当金	△39,849	—
投資その他の資産合計	935,648	708,660
固定資産合計	7,239,099	7,654,586
資産合計	20,828,129	22,998,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,268,360	2,613,560
短期借入金	955,114	966,314
未払法人税等	72,676	362,858
未払消費税等	29,707	46,181
賞与引当金	265,815	334,185
役員賞与引当金	30,000	40,000
その他	1,203,004	1,043,587
流動負債合計	4,824,679	5,406,687
固定負債		
長期借入金	1,163,016	1,199,466
リース債務	5,397	2,514
繰延税金負債	39,678	46,409
退職給付引当金	353,934	—
退職給付に係る負債	—	254,381
役員退職慰労引当金	92,681	104,056
資産除去債務	10,519	10,760
その他	3,937	2,885
固定負債合計	1,669,164	1,620,472
負債合計	6,493,844	7,027,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	9,865,841	10,730,552
自己株式	△5,997	△6,356
株主資本合計	14,074,155	14,938,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,515	119,829
為替換算調整勘定	△83,647	768,058
その他の包括利益累計額合計	128,867	887,887
少数株主持分	131,262	145,199
純資産合計	14,334,284	15,971,594
負債純資産合計	20,828,129	22,998,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,143,756	18,757,041
売上原価	12,751,494	14,788,331
売上総利益	3,392,261	3,968,710
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	223,596	249,432
広告宣伝費	17,617	10,381
給料手当及び賞与	962,016	952,066
賞与引当金繰入額	71,515	109,207
役員賞与引当金繰入額	30,000	40,000
退職給付費用	100,752	87,367
役員退職慰労引当金繰入額	12,471	11,375
法定福利費	125,906	130,055
旅費及び交通費	117,186	132,544
通信費	29,537	28,482
支払手数料	231,450	253,283
賃借料	5,324	2,753
減価償却費	84,581	90,451
貸倒引当金繰入額	—	83
その他	530,700	505,168
販売費及び一般管理費合計	2,542,657	2,602,652
営業利益	849,603	1,366,057
営業外収益		
受取利息	2,612	6,479
受取配当金	7,436	9,430
為替差益	171,341	139,054
受取手数料	4,535	6,109
受取保険金	50	1,925
助成金収入	27,786	22,410
保険解約返戻金	1,470	—
その他	23,715	23,651
営業外収益合計	238,948	209,061
営業外費用		
支払利息	25,217	21,219
売上債権売却損	2,853	—
支払補償費	909	458
その他	1,566	3,672
営業外費用合計	30,546	25,350
経常利益	1,058,006	1,549,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,442	29
補助金収入	170,050	—
投資有価証券売却益	—	213,062
特別利益合計	171,492	213,091
特別損失		
固定資産処分損	96,347	10,958
固定資産圧縮損	170,050	—
投資有価証券評価損	336	—
減損損失	163,445	—
特別損失合計	430,180	10,958
税金等調整前当期純利益	799,318	1,751,903
法人税、住民税及び事業税	268,572	481,645
法人税等調整額	13,401	80,128
法人税等合計	281,973	561,774
少数株主損益調整前当期純利益	517,345	1,190,128
少数株主利益	11,580	14,422
当期純利益	505,764	1,175,706

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	517,345	1,190,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,635	△92,685
為替換算調整勘定	537,322	851,705
その他の包括利益合計	647,957	759,020
包括利益	1,165,302	1,949,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,153,722	1,934,726
少数株主に係る包括利益	11,580	14,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,069,698	9,632,202	△5,844	13,840,669
当期変動額					
剰余金の配当			△272,125		△272,125
当期純利益			505,764		505,764
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	233,639	△153	233,485
当期末残高	2,144,612	2,069,698	9,865,841	△5,997	14,074,155

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	101,879	△620,969	△519,090	120,166	13,441,745
当期変動額					
剰余金の配当					△272,125
当期純利益					505,764
自己株式の取得					△153
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	110,635	537,322	647,957	11,095	659,053
当期変動額合計	110,635	537,322	647,957	11,095	892,538
当期末残高	212,515	△83,647	128,867	131,262	14,334,284

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,069,698	9,865,841	△5,997	14,074,155
当期変動額					
剰余金の配当			△310,995		△310,995
当期純利益			1,175,706		1,175,706
自己株式の取得				△359	△359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	864,710	△359	864,351
当期末残高	2,144,612	2,069,698	10,730,552	△6,356	14,938,506

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	212,515	△83,647	128,867	131,262	14,334,284
当期変動額					
剰余金の配当					△310,995
当期純利益					1,175,706
自己株式の取得					△359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△92,685	851,705	759,020	13,937	772,957
当期変動額合計	△92,685	851,705	759,020	13,937	1,637,309
当期末残高	119,829	768,058	887,887	145,199	15,971,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	799,318	1,751,903
減価償却費	995,636	1,076,074
減損損失	163,445	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△372	△39,835
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,137	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△100,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,431	11,375
受取利息及び受取配当金	△10,048	△15,910
支払利息	25,217	21,219
為替差損益 (△は益)	△100,296	△75,655
固定資産処分損益 (△は益)	94,905	10,928
固定資産圧縮損	170,050	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	336	—
補助金収入	△170,050	—
売上債権の増減額 (△は増加)	867,014	△761,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,812	288,958
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△213,062
未収入金の増減額 (△は増加)	8,361	△3,956
未収消費税等の増減額 (△は増加)	27,175	△13,934
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,031	22,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△755,185	91,057
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,783	16,473
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△471,095	△70,546
その他	△103,161	75,453
小計	1,411,484	2,081,768
保険金の受取額	1,039,842	—
利息及び配当金の受取額	10,073	15,883
利息の支払額	△24,928	△20,785
補助金の受取額	170,050	—
法人税等の支払額	△454,576	△69,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,151,945	2,006,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	—	△14,015
定期預金の預入による支出	△268,482	△269,738
定期預金の払戻による収入	415,810	266,795
有形固定資産の取得による支出	△2,598,262	△1,367,305
有形固定資産の売却による収入	1,158	920
投資有価証券の売却による収入	—	288,041
無形固定資産の取得による支出	△27,116	△42,561
その他	△29,590	10,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,506,483	△1,127,360

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	420,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△532,054	△461,687
長期借入れによる収入	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△565,341	△587,565
配当金の支払額	△272,459	△311,094
その他	△3,521	△3,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753,377	△314,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,141	240,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,106,773	805,598
現金及び現金同等物の期首残高	5,564,198	4,457,424
現金及び現金同等物の期末残高	4,457,424	5,263,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

㈱東北芝浦電子、㈱岩手芝浦電子、㈱福島芝浦電子、㈱角館芝浦電子、㈱三戸芝浦電子、㈱一戸芝浦電子、㈱三春電器、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、㈱芝浦電子코리아

なお、㈱岩手芝浦電子は平成26年4月1日付にて㈱一戸芝浦電子を吸収合併しております。

(2) 非連結子会社名

シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司及び㈱芝浦電子코리아の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品及び仕掛品

主として総平均法

b 原材料

主として総平均法

c 商品及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	11,724,348	4,419,407	16,143,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,027,967	3,964,406	5,992,374
計	13,752,316	8,383,814	22,136,130
セグメント利益	1,334,296	92,689	1,426,985
セグメント資産	14,308,201	6,214,435	20,522,636
その他の項目			
減価償却費	712,485	255,213	967,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,788,956	816,500	2,605,456

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	13,294,580	5,462,460	18,757,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,242,189	4,009,742	6,251,931
計	15,536,770	9,472,203	25,008,973
セグメント利益	1,712,779	271,216	1,983,996
セグメント資産	15,075,482	7,168,746	22,244,228
その他の項目			
減価償却費	673,634	376,000	1,049,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,267,822	119,748	1,387,570

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,136,130	25,008,973
セグメント間取引消去	△5,992,374	△6,251,931
連結財務諸表の売上高	16,143,756	18,757,041

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,426,985	1,983,996
セグメント間取引消去	27,375	10,589
全社費用(注)	△604,757	△628,527
連結財務諸表の営業利益	849,603	1,366,057

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,522,636	22,244,228
セグメント間取引消去	△3,725,956	△3,505,924
全社資産(注)	4,031,449	4,260,449
連結財務諸表の資産合計	20,828,129	22,998,754

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	967,699	1,049,635	27,937	26,438	995,636	1,076,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,605,456	1,387,570	19,922	22,296	2,625,379	1,409,867

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の基幹システム導入に伴うソフトウェアの増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,826.78円	2,035.65円
1株当たり当期純利益金額	65.05円	151.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	505,764	1,175,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,764	1,175,706
普通株式の期中平均株式数(株)	7,774,940	7,774,768

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,334,284	15,971,594
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	131,262	145,199
(うち少数株主持分)(千円)	(131,262)	(145,199)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,203,022	15,826,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,774,890	7,774,630

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月24日開催の取締役会において旧本社の土地の譲渡を決議し、平成26年4月8日の売買契約に基づき、平成26年4月22日に引渡しを完了いたしました。

なお、譲渡の概要は以下のとおりです。

1. 譲渡の理由

オフィス環境の整備等による業務効率向上及び交通アクセスの利便性向上を図るため、平成25年3月に本社を移転しましたが、今般旧本社跡地を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地：埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

譲渡物件：土地 4,151.35㎡

3. 譲渡先の概要等

譲渡の相手先の概要及び譲渡価額につきましては、先方との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡の相手先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、相手先またはその関係者は当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 損益に与える影響

上記土地の譲渡に伴い、平成27年3月期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)において、固定資産売却益約370百万円を特別利益に計上する見込みです。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。